

はじめに

生涯学習審議会答申「新しい情報通信技術を活用した生涯学習の推進方策について」（平成12年11月）で「情報通信技術を積極的に活用していくことにより、地理的、時間的制約を超えた多様で豊富な学習機会が提供できるようになる」と述べられているとおり、近年、eラーニングと総称される学習システムが普及しつつあり、様々な教育の場で導入されてきています。例えば、Web上での学習や衛星通信、テレビ電話を活用した学習が、企業内教育や高等教育の場などで盛んに行われるようになってきました。特に、不況下の企業においては、人材育成のための投資を抑制する傾向にあり、少ない投資で効率的に人材育成を行う手段として、eラーニングを積極的に導入しているようです。こうした財政の厳しい状況は地方自治体でも同様で、社会教育担当者の出張をともなう研修の機会等は減少しています。

こうしたことから、国立教育政策研究所社会教育実践研究センターでは、都道府県や市町村の社会教育担当者が、職場や自宅で研修・学習できるようにするため、「遠隔社会教育研修・学習支援に関する調査研究委員会」を設置し、インターネットを活用した社会教育研修プログラムや運用方法等について研究開発することとしました。このプログラム開発によって、社会教育担当者が地理的・時間的制約を超えて社会教育研修を受けることができ、専門的知識・技能の向上に資するとともに、ひいては、地域における社会教育の推進に資することを目的に実施したものです。

さて、本年度はCD-ROM版「学習プログラムの企画立案」を試作しました。また、全国の54名の社会教育担当者の方に協力をしていただき、平成15年12月から平成16年2月の約2ヶ月間にわたり、試行的な実践と調査を行い、貴重な知見を得ることができました。

本調査研究は次年度以降も継続して実施し、試作版の研修プログラムにさらに改良を加えるとともに、Web上での運用方法についての調査研究を進めてまいりたいと考えております。この調査報告書が、研修プログラムを企画される社会教育関係者の方々の参考として活用されれば幸いです。

最後になりましたが、本調査研究の実施に当たり、熱心にご指導いただきました調査研究委員会委員長の山本恒夫大学評価・学位授与機構教授をはじめ委員の皆様には深く感謝申し上げますとともに、調査にご協力いただきました全国の協力者の皆様には厚く御礼申し上げます。

平成 16 年 3 月

国立教育政策研究所社会教育実践研究センター長
椎 廣 行